

2011年度 SR会計報告

イオンモールでは、2002年度よりSR (Social Responsibility) 会計によって環境保全活動や社会貢献活動のコストを把握し、CSR経営における指標のひとつとしています。2011年度は投資と費用を合計した総額が約96億44百万円と過去最高になりました。投資については、外構植栽、壁面緑化、ピオトープを中心とする環境保全

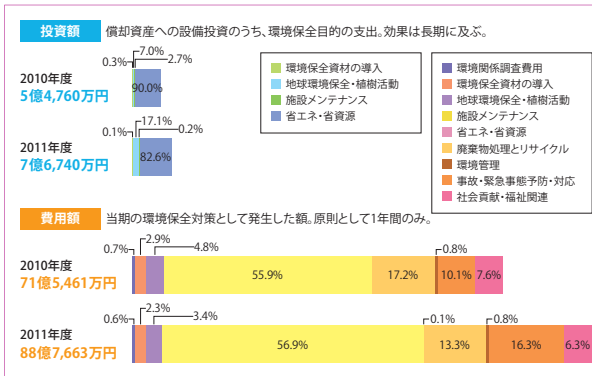
活動に前年比約3.5倍、LED照明の導入にも前年比約3倍の額を計上しています。費用面では、東日本震災後にいっそうの省エネルギーに取り組み、空調機器の管理徹底や夏季のモイスチャーミスト設置などを行い、施設メンテナンスや省エネ・省資源に約50億円を計上しています。震災を機に防災・防犯に関しても約14億44百万円

をかけて設備の見直しや教育の強化を図りました。

また、これまで積極的に導入してきた太陽光発電システムの保守・メンテナンス費用も増加しています。社会貢献活動については、震災復興支援の取り組みに加え、身障者専用駐車場の徹底的なメンテナンスを行い、約5億64百万円を計上しました。

環境保全コストの主な内訳

	投資			費用			概要
	2010年度	2011年度	前年比	2010年度	2011年度	前年比	
環境関係調査費用	0	0	—	50,269	53,869	107.2%	大店立地届けのための調査、交通量調査、環境影響評価等
環境保全資材の導入	1,615	600	37.1%	204,621	203,595	99.5%	リサイクル建築資材、エコ消火器、再生OA用紙等
地球環境保全・植樹活動	38,286	131,309	343.0%	347,245	306,250	88.2%	植樹祭、育樹祭、屋上・壁面緑化、植栽管理等
施設メンテナンス	14,750	1,400	9.5%	3,999,375	5,047,259	126.2%	大気汚染防止、水質汚濁防止、施設メンテナンス等
省エネ・省資源	492,954	634,092	128.6%	1,272	10,813	849.8%	太陽光発電、LEDサイン、電気自動車への対応等
太陽光発電	160,769	64,500	40.1%	0	917	—	
LED	69,660	215,857	309.9%	0	0	—	
廃棄物処理とリサイクル	0	0	—	1,228,704	1,178,288	95.9%	廃棄物処理・管理費用等
環境管理	0	0	—	56,823	67,274	118.4%	ISO活動推進費、教育費、情報発信費等
事故・緊急事態予防・対応	0	0	—	722,458	1,444,641	200.0%	防犯・防災施設、伝染病予防対策等
消火器・防災機器	0	0	—	537,100	1,343,404	250.1%	
社会貢献・福祉関連	0	0	—	543,845	564,648	103.8%	イオン1%拠出金、身障者駐車場、AED設置等
計	547,605	767,401	140.1%	7,154,614	8,876,636	124.1%	



投資+費用総額の年度別推移 (千円)

2002年度	857,129
2003年度	1,468,265
2004年度	1,829,829
2005年度	2,155,587
2006年度	3,300,748
2007年度	4,808,598
2008年度	6,405,580
2009年度	6,385,963
2010年度	7,702,219
2011年度	9,644,037

※2007年度下期以降は合併後の数値

期間：2011年2月21日～2012年2月20日 範囲：イオンモール(株)ISO14001適用範囲内とする

- ① 複合コスト —— 環境目的以外のコストと結合している場合についても、原則として全額計上しています。
- ② 人件費 —— イオンモール従業員の人員費は原則として計上していません。ただし「施設メンテナンス」「廃棄物処理とリサイクル」は人件費を計上しています。
- ③ 投資 —— 期中に発生した環境負荷低減の関連機器および施設への投資額で計上しています。(リース契約の場合は、費用に計上) 導入後、移管もしくは変動したものを導入時の金額が判明している場合は投資として計上しています。(水蓄熱システムなど)
- ④ 減価償却費 —— 減価償却費は計上していません。

第三者意見



(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会 (NACS)

常任顧問

古谷由紀子氏

中央大学法学部卒業。

1988年に内閣総理大臣及び経済産業大臣事業認定資格 消費生活アドバイザー取得。

2004年から2012年まで (社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会理事、

2012年から現職。このほか、社会的責任に関する円卓会議運営委員ほか、

企業の社外委員を務める。著書に「消費者志向の経営戦略」などがある。

1. まちづくりと「人」との関係について

モールビジネスを展開する中で、地域との信頼関係づくり、専門店とのパートナーシップに力を注いでいることは、貴社がモールの出店を単にビジネスとして捉えるのではなく、まちづくりと捉えていることがよくわかります。また、グローバルな舞台で活躍できる人材育成として、海外研修やグローバルマネジメント研修などに取り組んでいることは、現地の価値観の理解や現地スタッフとのよりよい関係づくりに役立っているように思われます。今後は、現地ならではの社会課題の取り組みを深め、地域のまちづくりにいっそう貢献することを期待します。震災時の復興拠点としての機能の確保はその例と言えるでしょう。

2. CSRの取り組み「5つの柱」について

持続可能な社会のために企業が果たすべき責任として、ISO26000を踏まえた5つの柱を設定していることは積極的な取り組みと評価出来ますが、なぜ貴社がこの5つの内容の取り組みを行うのかをもう少し具体的にすると、貴社のCSRの取り組みの理解が深まると思われます。

もちろん、それぞれの項目で取り組み内容は説明されていますが、貴社はモールの出店において、地域社会に大きな影響力があることから、それらを踏まえて、「5つの柱」にどのように取り組むのかについて説明されるのではないのでしょうか。

3. 「5つの柱」のそれぞれの取り組みと貴社の理念・方針との関係について

「5つの柱」に関わる取り組みについては、非常に数多くの有意義な取り組みを行っています。今後はこれらをさらに深め、貴社の理念や方針に結びつけて取り組んでいくことを期待します。たとえば、「地域から地球へ、環境保全の推進」を例に挙げると、取り組みは非常に多数ですが、「イオンモール環境方針」との関係や進捗が見えないので、たとえば「緑に囲まれたモールへの環境づくり」への貴社の貢献は、地域のどのような課題への取り組みなのかが見えるようにするのではないかと思います。

4. SR会計報告

SR会計を導入し、環境保全活動や社会貢献活動のコストを定量的に把握することは、CSR経営を促進することにつながるものと思われますので、継続した取り組みを期待します。しかし、どの項目を報告するかについては、さらなる検討が必要だと思われます。持続可能な社会課題に対して、本業を通しての取り組みであるCSRがさらに発展するように、ステークホルダーとのコミュニケーションなどにより検討されることを期待します。